



## 平成 17 年 3 月期

## 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社  
コード番号 9427

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eaccess.net>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼 CEO 氏名 千本 倅生  
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山中 初 TEL (03)3588 - 7570  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 23 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日  
単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	57,907	51.8	9,309	124.9	8,068	196.2
16 年 3 月期	38,143	88.1	4,140	-	2,724	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期	9,352	296.9	7,084	09	5,844	59
16 年 3 月期	2,356	-	17,509	57	9,820	60

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 1,320,155 株 16 年 3 月期 134,573 株  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17 年 3 月期	1,200	00	1,200	1,638	16.9	5.8
16 年 3 月期	0	00	0			

(注)平成 17 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 1,000 円、記念配当 200 円であります。

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	134,990	28,476	21.1	20,862 78
16 年 3 月期	49,202	15,963	32.4	62,000 51

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,364,940 株 16 年 3 月期 257,464 株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	23,902	8,514	70,987	104,770
16 年 3 月期	12,732	4,053	1,693	18,396

### 2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金 期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	58,500	7,000	5,500	2,700	1,000 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,978 円 11 銭

上記の予想に関しまして、既存の ADSL 事業においては平成 17 年 3 月期を上回る営業利益を見込んでおりますが、今後の事業領域拡大のためのモバイル事業参入に向けた戦略的投資として約 25 億円の費用を織り込んでいるため、平成 17 年 3 月期に比べ利益の減少を見込んでおります。業績予想に関する詳細につきましては、添付資料 8 ページを参照してください。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。

当社の事業内容は、高速インターネット接続(ADSL)事業及びインターネットサービスプロバイダー(ISP)事業であります。

当社は平成17年1月に、今後の事業領域の拡大に向けて、モバイル事業の企画・事業準備会社であるイー・モバイル株式会社(100%出資子会社)を設立いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ADSLを中心とするブロードバンドサービスを展開しております。日本のブロードバンド市場はここ数年で急激な成長を遂げており、特にADSLサービスにおいては、規制緩和に伴う健全な企業間競争に伴い、世界の主要国の中で通信速度当たりの料金が最も安く、顧客満足度が高いことなどにより、利用者が飛躍的に増加しております。こうした環境下、当社はISPを通じてADSL回線を提供するホールセール(卸売)というビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めております。

今後のブロードバンド環境につきましては、技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴い、無線(モバイル)やFTTH等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われれます。当社は現在、「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図るために、携帯電話周波数の取得に向けた準備を進めております。平成17年1月にはモバイル事業の企画・事業準備会社であるイー・モバイル株式会社を設立し、早期のモバイルサービスの実現に向け積極的に取り組んでおります。

当社は、事業の拡大と収益性の向上のバランスを経営方針の柱と位置付けており、これまで画期的な事業展開と徹底した経営の効率化を実践してきた結果、平成16年3月期にはブロードバンド業界で類を見ない早期の通期黒字化を達成し、累積損失を解消、更に平成16年11月には、平成15年10月の東証マザーズ市場に引き続き、創業5年目にして東証一部上場を果たしました。

当社は今後もブロードバンド社会の推進役を担うとともに、企業としての社会的責任を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努め、株主重視の経営を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

当期は、当社創業以来はじめての配当として、普通配当1,000円に加え、東証一部上場記念及び期中における当期業績予想修正(平成17年2月10日)に伴う記念配当200円の合計1,200円を、平成17年6月22日開催予定の第6回定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保の用途につきましては、現在の中核事業であるADSL事業において、サービス提供エリアの拡大やネットワークの安定運用等にかかる投資に加え、今後の成長分野として既に取り組みを開

始しているモバイル事業への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に資することにしております。

当社は健全な財務基盤をベースに、現在のADSL事業の推進とモバイル事業への積極的な事業投資を通じて企業価値をさらに高め、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

ブロードバンド通信市場は今後も堅実な成長が見込まれ、当社は現在の中核事業であるADSL事業において、売上高の拡大と収益性の向上とのバランスを重視しつつ財務基盤の強化を図っていくことを目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、固定通信と移動体通信の境界をなくし、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指しており、現在の中核事業であるADSL事業に加え、今後の新たな成長分野としてモバイルサービスの実現に向け積極的な取り組みを行っております。平成17年1月にはモバイル事業の企画・準備会社として、当社の100%子会社であるイー・モバイル株式会社を設立しており、事業化検討を進めているFDD方式W-CDMAでの実験免許を取得次第、1.7GHz帯を利用した技術検証を早期に開始するべく準備を進めております。当社は今後、ADSLからモバイルへと事業領域の拡大を積極的に進め、経営基盤の更なる強化を図り、企業価値の最大化を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、ブロードバンド通信事業をコアビジネスと位置づけており、現状においてはADSLが国内ブロードバンド市場を牽引するとの認識のもと、ADSL事業に注力しております。

今後の事業展開といたしましては、引き続き個人消費者を中心としたホールセール型ADSLインターネット接続サービスの提供を行うにあたって、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、更なる事業領域の拡大に向け、今後の新たな成長分野としてモバイルサービスの実現に向け積極的に取り組んでまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### 提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社はAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPに対するホールセール事業者として、提携ISPと共同で期間限定の料金減額キャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規加入者を獲得しております。また、当社独自の販売ビジネスチャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置しPC等家電商品とのセット販売を行うことで、新規加入者を獲得しております。当社はこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、加入者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規加入者の獲得に努めてまいります。

#### 顧客満足度の向上

当社の顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービスの加入者だけでなく、当社との提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も加入者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社はネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度の向上に努

めてまいります。

#### 個人情報管理の強化

当社は顧客の個人情報を取扱い、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを社内で恒常的に推進、管理、監督するための組織として平成16年5月に「情報管理センター」を設け、当センターが中心となって顧客データへのアクセス手順の明確化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の整備を進めております。当社は今後も、個人情報管理が社員全員の問題であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

#### コスト競争力の強化

今後も加入者数を維持、拡大するためには、加入者の期待に応える料金設定が重要と考えております。加入者にとって魅力的な料金を打ち出すためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築が必要となります。当社では、提携ISPや販売代理店との連携強化による加入者獲得コストの抑制、需要に応じた効率的な設備投資の実施、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの削減、カスタマーサポートや社内管理業務等の業務フローの整備及びシステム化による経費負担の抑制等を推進してまいります。

#### 今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、当面はDSLサービスの普及が中核となることが予想されますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、無線(モバイル)やFTTH等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われれます。当社におきましても、現在はADSL接続サービスの提供を中心に事業展開を行っておりますが、今後の市場環境の変化に応じて、最適なブロードバンドインフラサービスの提供に努めてまいります。当社はブロードバンドサービスをシームレスに利用できる社会の実現を目指し、現在の中核事業であるADSL事業に加え、今後の新たな成長分野として、モバイルで高速大容量データ通信が可能となるモバイルサービスの実現に向け積極的に取り組んでまいります。現在は、今後の携帯電話等への新規参入の周波数に対する免許の取得に向けて準備を進めております。

### (6) コーポレート・ガバナンスの状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

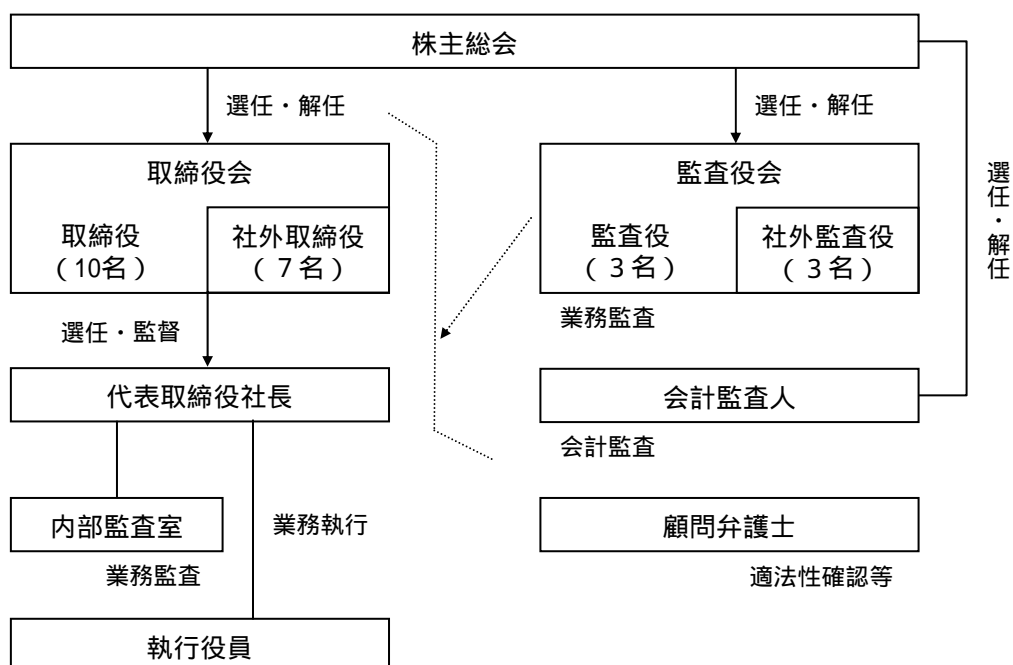
当社が目標とする持続的な利潤の追求と企業価値の最大化を図るためには、経営と業務の全般にわたり高い透明性と客観性及び実効性を備えたコーポレート・ガバナンスの構築が重要であると認識しております。

当社では、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を、また効率的な業務執行のために本部制を採用しております。さらに業容拡大に対応し本年4月1日付で事業本部制を導入しました。取締役会においては社外取締役数が過半数を占めており、経営のチェック機能の強化を図ることで経営内容の公正性及び透明性の確保に努めております。社外取締役に関しては、平成16年6月の定時株主総会にて、米国、英国を含む各界から通信、経営に精通した著名人を招聘し、より客観的な

立場から経営の監督を行っております。当社と社外取締役との間で利害関係はありません。また、常勤取締役及び各事業本部の幹部による会議を毎週開催し、当面する業務状況の報告と意思統一を行い、変化の著しい経営環境下での迅速な意思決定に努めております。

監査役会は3名で構成されており、常勤監査役を含む全員が社外監査役であります。社外監査役は企業経営や法律の専門家であり、外観上及び実質において独立性を保ちつつ業務執行を有効に監督できる人材が選任されております。。当社と社外監査役との間で利害関係はありません。また、社長直轄の組織として内部監査室が定例的な部門監査と臨時の特定案件調査や、内部統制およびリスクマネジメントの有効性評価等を行っております。

法令の遵守においては、顧問弁護士によるチェック、アドバイスを適宜受けており、また会計監査人による定期的な会計監査及び内部管理体制のチェック、指導により、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に、または必要に応じて情報交換を行い連携を密にすることによってコーポレート・ガバナンスや内部統制の実効性を高めております。



### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	88百万円	監査証明に係る報酬	25百万円
監査役を支払った報酬	14百万円	上記以外の報酬	33百万円
計	102百万円	計	58百万円

### (7) 企業価値向上新株予約権(eAccess Rights Plan)の導入

当社は平成17年5月12日開催の取締役会において、第1回企業価値向上新株予約権（eAccess

Rights Plan)の導入を決議いたしました。これは当社に対する濫用的な買収によって当社の企業価値が不当に害されることを未然に防止し、当社に対する買収等の提案がなされた場合には、当該買収提案の妥当性について、また場合によっては当該買収提案に対して当社が提示する代替案について、企業価値最大化の観点から十分な検討を行うための情報と時間を確保し、結果として当社企業価値の最大化を図るものであります。

#### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、上期については好調な輸出と設備投資に支えられ、企業部門を中心に堅調に推移しましたが、下期に入ると輸出の減少を受けた生産の鈍化や素材価格上昇などにより不透明感が広がりました。一方で、雇用や所得環境などの面で個人部門が明るさを取り戻すなど、中長期的な回復トレンドの中における一進一退の景気推移となりました。

日本のインターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド回線を利用して格安な通話料金で通話が可能なIP電話の普及が進んでおり、ブロードバンドのニーズはインターネットユーザーに加え固定電話ユーザーにも拡大しております。こうした環境下、既存の電話線を用いるDSLサービスは基本的な接続の速さと使い易さが好評を博し、ユーザー数は当期においても引き続き順調な伸びを示しました。

当社におきましては、当事業年度に提供を開始した高速の50Mbpsサービスや、ブロードバンドの初心者を使いやすい割安料金の1Mbpsサービスなどが好調に推移し、平成17年3月末現在のADSL加入者数は185.0万加入となり、当事業年度で35.4万人の増加となりました。ADSL事業につきましては、引き続き独自の販売チャネルである大手家電量販店等において提携ISPと共同で効率的な販売促進活動を推進することにより加入者獲得コストを抑制し、需要に応じて効率的な設備投資を行い、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によりネットワークコストを削減するなど、コスト競争力の一層の強化を図りました。また、平成16年7月にはAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受け、顧客規模の拡大、収益の拡大に加え、AOLブランドによるISPサービスの提供を通じコンテンツ分野に進出するなど事業領域を拡大しました。この結果、ADSL加入者数にAOLサービスの加入者数を加えた総加入者数は216.4万加入になりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、ADSL加入者数の増加に加えISP事業が新規に加わったことにより、売上高は57,907百万円(前年比52%増)となりました。事業別では、ADSL事業の売上高は52,286百万円(前年比37%増)、ISP事業の売上高は5,621百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え設備投資の効率化やコスト削減に努めた結果、9,309百万円(前年比125%増)となりました。経常利益は、有利子負債の減少に伴い支払利息が前期比34%減少したことなどにより、8,068百万円(前年比196%増)となりました。当期純利益は、特別利益として平成14年5月締結の営業譲渡契約に基づき日本テレコム株式会社から支払われた返還金1,970百万円を計上する一方、特別損失として当該営業譲受時に計上した営業権の一部に関する営業権臨時償却費296百万円並びに長期前払費用臨時償却費286百万円、及び新顧客管理システムの稼動に伴い旧システムに係る

開発費に関する無形固定資産除却損373百万円などを計上し（前事業年度は359百万円の特別損失を計上）、更に当事業年度においては繰延税金資産431百万円を計上したことなどにより、9,352百万円（前年比297%増）となりました。

また当社は、平成15年10月の東証マザーズ市場に引き続き、平成16年11月に創業5年目にして東証一部上場を果たしました。

更に平成17年1月には、今後の更なる事業領域の拡大に向け、新たな成長分野と考えているモバイル事業の企画・事業準備会社であるイー・モバイル株式会社を設立し、早期のサービスの実現に向けて積極的に取り組んでおります。

## （2）財政状態

総資産は、主に社債の発行、新株引受権の行使等による資本の増強及び当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、前期末比85,788百万円増加の134,990百万円となりました。

負債は、借入金の返済を行う一方、転換社債型新株予約権付社債や無担保普通社債を発行したことなどにより、前期末比73,275百万円増加の106,514百万円となりました。

株主資本は、新株引受権の行使などによる資本金の増加や、当期純利益の増加による利益剰余金の増加により、前期末比12,514百万円増加の28,476百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にADSL加入者数の増加及びISP事業による売上が加わったことによる売上高の増加とコスト競争力の強化により税引前当期純利益が改善し（前年比6,567百万円増）、23,902百万円の収入（前年比11,169百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ADSL関連の設備投資に係る支出5,075百万円（前年比1,421百万円増）に加え、ISP事業の営業譲受に伴い2,123百万円を支払ったことなどにより、8,514百万円の支出（前年比4,461百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や新株引受権の行使などに伴う株式の発行による収入85,795百万円（前年比77,772百万円増）を得る一方、借入金等の有利子負債の返済14,808百万円（前年比267百万円の返済額増）を行ったことなどにより、70,987百万円の収入（前年は1,693百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比86,374百万円増の104,770百万円となりました。この金額は有利子負債額を約82億円上回っており、実質上の無借金経営を実現しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
	期末	期末
自己資本比率（％）	32.4	21.1
時価ベースの自己資本比率（％）	241.8	92.0
債務償還年数(年)	2.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.5	29.8

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー  
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い  
営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 次期の見通し

国内ADSLサービスに対する需要は今後もダイヤルアップユーザーを中心に拡大すると予測され、当社は更に加入者にメリットのある新サービスを展開し、現在の収益基盤であるADSL事業の拡大を図ってまいります。当社は平成17年2月に直収電話サービス向けADSLサービスを開始いたしました。これにより、これまでインターネット接続のみを目的とする加入者をメインユーザーととらえてきた当社のホールセールビジネスが広がり、電話サービス市場をターゲットとしたADSLの更なる販売拡大につながるものと見込んでおります。また、新規加入者の獲得に加え、顧客満足度の向上に努めるなど既存加入者の解約を抑制する施策を提携ISPと共同で展開してまいります。更に、新規開局を順次行い、サービス提供エリアの拡大も引き続き行ってまいります。このほか、AOL加入者のADSLサービスへの移行を推進するほか、ブロードバンドを使用していないダイヤルアップユーザー向け低価格帯サービスの提供など、幅広いユーザーの満足度を向上させる取り組みを通じて、加入者数の増加に努めてまいります。低価格帯サービス利用者の増加により1加入あたり平均売上高(ARPU)が低下するものの、売上高は前年度を上回るものと予想しております。

一方収益面におきましては、既存のADSL事業及びISP事業において営業利益は前年度を上回るものと予想しておりますが、今後のモバイル事業参入に向けた取り組みに係る費用を約25億円織り込んでいるため、営業利益につきましては前年度からの減少を見込んでおります。また、当期純利益の前年度からの減少は、上記に加え、次期より法人税の支払いが発生することによるものです。

当社は今後、事業領域の拡大のための戦略的な投資を行う一方で、現在の事業の柱であるADSL事業においては、引き続き提携ISPや販売代理店との協力関係を維持・強化し、顧客満足及びサービス品質の向上を図り、効率的な設備投資を行い、一層の利益体質及びキャッシュ・フローの強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は58,500百万円(前年比101.0%)、営業利益は7,000百万円(前年比75.2%)、経常利益は5,500百万円(前年比68.2%)、当期純利益は2,700百万円(前年比28.9%)を予想しております。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当1,000円とする予定であります。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや



不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

##### 競合状況について

DSL市場における競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社にはない付加価値サービスを提供するもの、当社よりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社に勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営基盤が大幅に弱まる可能性があります。

また、FTTHやケーブルテレビを含む日本のブロードバンド市場において、現時点でDSLの普及は群を抜いていますが、今後FTTHやケーブルテレビ等のサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社の販売力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先との関係について

###### (1) ISPとの関係

ISPへのADSL回線のホールセールという当社の事業構造上、加入者はISPを通してADSLインターネット接続サービスの申し込みを行うため、当社が加入者を獲得するにあたっては提携ISPの販促活動も重要な要素となります。しかしながら、ISPによっては複数のDSL事業者と提携しており、競合状況やISPの販売活動方針の変更等によっては、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。近年ではISPの統合や買収などの動きも活発になってきており、当社の提携ISPが統合や買収などにより営業を停止したり十分な営業活動を行えない場合には、当社の業績に影響を被る可能性があります。

###### 日本テレコム株式会社との関係

平成16年7月にソフトバンク株式会社が日本テレコム株式会社の全発行済み株式を取得したことに伴い（ソフトバンク株式会社は平成16年10月4日までに日本テレコム株式会社が保有する当社株式及び新株予約権を全て売却しており、当社との資本関係は解消しております。）、当社と日本テレコム株式会社との間の平成14年5月28日付営業譲渡契約に基づく契約金額として、日本テレコム株式会社より平成16年12月に1,970百万円の支払いを受けました。当社の主要取引先である日本テレコム株式会社がソフトバンク株式会社の子会社となったことにより、日本テレコム株式会社の提供するISP事業であるODNを通じた当社のADSLサービスの加入者数が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、上記支払いに

については当期の特別利益に計上するとともに、平成14年5月の営業譲受時に計上した営業権の一部及び長期前払費用に関して、それぞれ296百万円、286百万円の臨時償却費を計上しております。

当事業年度の売上高のうち、上位3社のISPであるKDDI株式会社、日本テレコム株式会社、ニフティ株式会社の合計で約7割を占めております。今後についても、上記及び上記以外の特定のISPに対する売上高の割合が大きくなる可能性があります。特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社にとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2)販売代理店との関係

当社は主に家電量販店と販売代理店契約を結んでおり、販売代理店は加入者に対して当社のADSLインターネット接続サービスを販売しております。こうした代理店は当社のサービス販売を専門としているわけではなく、他の商品の販売や、当社と競合するDSL事業者のサービスも扱っております。販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社サービスの販売活動が縮小される等の理由により、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。

## (3)NTT等他社との関係

当社は、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しております。また、当社はADSLネットワーク構成の基幹網の一部に、NTTグループが保有する光ファイバや他通信事業者が保有する長距離中継回線を利用しております。このように、当社のサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの遅延や妨害などが生じるリスクを抱えております。従って、何らかの理由により、NTT電話交換局内における当社設備の設置条件の変更、長距離中継回線の提供停止、または光ファイバの継続利用が出来なくなる等の事象が生じた場合には、当社のサービスは中断され、ネットワーク再構築のために多額の費用が発生し、当社の事業運営及び業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

また、NTTは当社にとってコロケーションやバックボーンの供給元であると同時に、最大競合事業者でもあります。現状は、総務省や公正取引委員会の指導の下でNTTとの公正な取引関係が保たれておりますが、今後規制が変更された場合は、NTTとの取引関係にも変更が生じ、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 法的規制等の制度的環境について

今日のインターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社は総務省へ電気通信事業の登録を行っております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、NTT及び他社の回線や通信設備と当社の設備を相互接続することにより、ADSLインターネット接続サービスの提供を行っております。現状においてNTTは他事業者に対して設備開放義務があり、当社はこの義務が撤廃される可能性は低いと考えておりますが、設備開放義務の撤廃や緩和など

の措置がとられた場合、当社の事業拡大や収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社は設立当初から現時点に至るまで、NTT電話交換局のコロケーション解放や宅内モデム売切制の導入等、制度環境の整備に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もDSL事業者の展開が阻まれるような状況が生じた場合には、総務省への意見書提出などの規制緩和に関する活動を積極的に行ってまいります。ただし、必ずしもその活動が功を奏する保証はありません。

また、当社事業はNTTやISPとの相互接続を根幹としており、NTTとの相互接続に関しては、接続約款の認可が必要であるなど電気通信事業法上の規制があります。これらの規制が変更された場合には、当社とNTTとの相互接続に関する諸条件が変更される可能性があり、当社事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 個人情報取扱について

当社は顧客の個人情報を取扱い、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを社内恒常的に推進、管理、監督するための組織として平成16年5月に「情報管理センター」を設け、当センターが中心となって顧客データへのアクセス手順の明確化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の整備を進めております。当社は今後も、個人情報管理が社員全員の問題であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

### 今後の事業展開について

#### (1)モバイル・ブロードバンド事業への取り組み

当社はブロードバンドサービスをシームレスに利用できる社会の実現を目指し、現在の中核事業であるADSL事業に加え、新たな成長分野としてモバイルサービスの実現に向け積極的に取り組んでまいります。現在は、今後の携帯電話等への新規参入の周波数に対する免許の取得に向けた検討を開始しております。当社は参加意向を示しているものの、この周波数割当の最終判断は総務省によって行われるため、必ずしも免許を取得できるかどうかは現時点では分かりません。もし当社が免許を取得することが出来なかった場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限される可能性があります。

#### (2)FTTHへの取り組み

日本の固定回線によるブロードバンド市場において、現時点ではDSLの普及が群を抜いていますが、最近ではより高速なサービスであるFTTHの普及が以前に比べて進みつつあります。当社がADSLインターネット接続サービスの提供にあたり既に構築しているインフラの多くは、FTTHによるインターネット接続サービスを提供する場合においても利用可能であります。現段階でFTTH事業の採算性は不透明であります。将来的にはユーザーにとって導入手続きや料金面等における利便性が高まり、事業としての採算性を確立できると判断した際には、サービス展開を行っていく考えです。当社は採算性を考慮しつつFTTH事業への参入を検討してまいります。これによりADSL設備が陳腐

化する可能性もあります。一方で、採算性を重視するあまりFTTH事業への参入時期が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性もあります。

### (3)事業展開に係る提携やM&A等

当社は、平成16年7月にAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受け、事業領域及び顧客規模の拡大により経営基盤を強化いたしました。当社は今後も既存サービスにおいて売上の増加やコスト削減効果が見込まれる場合や、新サービスの導入により将来的な企業の成長に繋がる可能性がある判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社が期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

#### 4. 財務諸表

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	18,396		104,770		86,374
2 売掛金	1	4,452		5,674		1,223
3 商品		252		47		205
4 貯蔵品		19		6		12
5 前払費用		220		201		18
6 未収入金		392		693		301
7 繰延税金資産		-		192		192
8 その他		2		1		1
貸倒引当金		-		1		1
流動資産合計		23,732	48.2	111,584	82.7	87,852
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		109		260		
減価償却累計額		38	71	53	207	136
(2) 機械設備	1	35,114		41,526		
減価償却累計額		14,516	20,598	24,048	17,478	3,119
(3) 端末設備		3,102		2,757		
減価償却累計額		2,004	1,098	2,508	249	849
(4) 工具、器具及び備品		604		1,203		
減価償却累計額		293	311	518	685	374
有形固定資産合計		22,077	44.9	18,619	13.8	3,459
2 無形固定資産						
(1) 営業権		962		1,313		351
(2) ソフトウェア		1,144		1,806		662
(3) ソフトウェア仮勘定		93		-		93
(4) 施設利用権		323		231		92
(5) 電話加入権		0		1		0
無形固定資産合計		2,523	5.1	3,351	2.5	828
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		200		200		-
(2) 関係会社株式		-		300		300
(3) 長期前払費用		476		106		370
(4) 差入保証金		194		592		398
(5) 繰延税金資産		-		238		238
投資その他の資産合計		870	1.8	1,436	1.1	566
固定資産合計		25,470	51.8	23,406	17.3	2,064
資産合計		49,202	100.0	134,990	100.0	85,788

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		755		895		140
2		5,453		1,320		4,133
3		369		474		105
4		3,599		6,549		2,950
5		9		119		110
6		73		72		0
7		5,858		5,186		672
8		1,160		172		988
9		612		1,551		939
10		368		132		236
11		29		15		14
12		11		7		3
		18,296	37.2	16,493	12.2	1,804
流動負債合計						
固定負債						
1		-		83,000		83,000
2		5,350		2,030		3,320
3		9,207		4,775		4,432
4		155		77		78
5		231		139		92
		14,943	30.4	90,021	66.7	75,078
		33,239	67.6	106,514	78.9	73,275
負債合計						
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	2	13,670	27.8	15,244	11.3	1,574
資本剰余金						
1		14,231		3,880		10,351
		14,231	28.9	3,880	2.9	10,351
利益剰余金						
1		11,938		9,352		21,291
		11,938	24.3	9,352	6.9	21,291
利益剰余金合計						
資本合計						
		15,963	32.4	28,476	21.1	12,514
負債資本合計						
		49,202	100.0	134,990	100.0	85,788

( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 金額 (百万円)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			38,143	100.0		57,907	100.0	19,765	
売上原価	1		24,856	65.2		31,973	55.2	7,117	
売上総利益			13,287	34.8		25,934	44.8	12,648	
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費			9			244			
2 販売促進費			2,720			4,576			
3 貸倒引当金繰入額			-			1			
4 貸倒損失			-			10			
5 給料手当			1,509			2,129			
6 支払報酬			98			223			
7 旅費交通費			94			140			
8 支払賃借料			331			657			
9 業務委託費			2,903			5,754			
10 求人費			29			56			
11 事務消耗品費			14			16			
12 消耗工具備品費			28			69			
13 通信運搬費			244			238			
14 減価償却費			122			202			
15 無形固定資産償却額			618			996			
16 研究開発費	1		-			752			
17 その他			427	9,147	24.0	565	16,625	28.7	7,479
営業利益			4,140	10.9		9,309	16.1	5,169	
営業外収益									
1 受取利息及び受取配当金			0			4			
2 固定資産売却益			10			0			
3 受取補償金			-			52			
4 保険金収入			7			-			
5 消費税還付金			3			-			
6 雑収入			6	27	0.1	5	62	0.1	35
営業外費用									
1 支払利息			1,236			812			
2 支払手数料			109			139			
3 社債発行費			-			321			
4 新株発行費			97	1,442	3.8	31	1,303	2.2	139
経常利益			2,724	7.1		8,068	13.9	5,343	



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 返還金収入	3	-	-	1,970	1,970	3.4
I 特別損失						
1 商品評価損		-		67		
2 有形固定資産除却損	2	172		58		
3 無形固定資産除却損	2	-		383		
4 有形固定資産臨時償却費		187		16		
5 営業権臨時償却費		-		296		
6 長期前払費用臨時償却費		-	359	286	1,105	1.9
税引前当期純利益			2,366		8,933	15.4
住民税			9		11	0.0
法人税等調整額			-		431	0.7
当期純利益			2,356		9,352	16.2
前期繰越利益(損失)			14,295		-	
当期末処分利益(損失)			11,938		9,352	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
材料・部品費	1	59	0.2	12	0.0	47
労務費		515	2.1	726	2.3	211
経費						
1 作業委託費		322	1.3	737	2.3	415
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額		9,487	38.2	10,418	32.6	931
3 通信設備使用料		10,101	40.6	12,104	37.9	2,002
4 端末設備使用料	3,845	15.5	7,355	23.0	3,511	
5 その他	527	2.1	621	1.9	94	
売上原価		24,856	100.0	31,973	100.0	7,117

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,366	8,933	6,567
2		9,498	10,453	955
3		730	1,163	433
4		-	286	286
5		187	16	171
6		-	296	296
7		-	10	10
8		-	67	67
9		157	39	117
10		10	-	10
11		172	58	114
12		-	383	383
13		0	4	4
14		1,236	812	423
15		-	321	321
16		97	31	66
17		1,722	497	1,225
18		201	138	339
19		19	12	31
20		99	42	57
21		241	299	539
22		515	236	751
23		1	2	2
24		285	93	192
25		4	217	213
26		306	95	212
27		99	205	105
28		218	2,904	3,122
29		52	1	53
30		373	105	269
31		92	92	-
小計		13,946	24,709	10,762
32		0	4	4
33		1,208	802	405
34		7	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,732	23,902	11,169

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	2	3,654	5,075	1,421
2 無形固定資産の取得による支出		443	1,017	574
3 営業譲受による支出		-	2,123	2,123
4 有形固定資産売却による収入		30	0	30
5 子会社株式の取得による支出		-	300	300
6 貸付金の回収による収入		13	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,053	8,514	4,461
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 リース債務の返済による支出		5,317	6,187	870
2 割賦債務の返済による支出		1,527	1,168	359
3 短期借入返済による支出		3,100	-	3,100
4 長期借入による収入		4,825	-	4,825
5 長期借入返済による支出		4,597	7,453	2,857
6 社債の発行による収入		-	82,679	82,679
7 株式の発行による収入		8,023	3,116	4,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,693	70,987	72,680
現金及び現金同等物の増加額		6,986	86,374	79,388
現金及び現金同等物の期首残高		11,411	18,396	6,986
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,396	104,770	86,374

(4) 利益処分案

損失処理計算書				利益処分案				
		前事業年度 (平成16年6月29日)				当事業年度 (平成17年6月22日)		比較 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処理損失			11,938	当期末処分利益			9,352	
損失処理額				利益処分額				
1 資本準備金取崩額		11,938	11,938	1 配当金		1,638	1,638	
次期繰越利益			-	次期繰越利益			7,714	7,714

(注) 1 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

2 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
普通配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
記念配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200	-

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。  (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によ っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備につ いては定額法によっております。 建物及び工具、器具及び備品 については定率法によっており ます。なお、耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 4～20年 また、資産に計上しているリ ース物件及び関連工事費用の「機 械設備」、「工具、器具及び備 品」(リース物件の所有権が借 主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引に係るもの)については、リ ース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によ っております。  耐用年数の変更 インターネット電話サービスを 平成16年7月31日をもって終了 することを決定したことに伴 い、関連機械設備の耐用年数を 短縮いたしました。この結果、 当期償却額は従来の耐用年数に よった場合と比較して187百万 円増加しており、税引前当期純 利益は同額減少しております。  (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間(4～5年)に基づく定額 法によっております。  (営業権) 5年の定額法によっております。	(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備につ いては定額法によっております。 建物及び工具、器具及び備品 については定率法によっており ます。なお、耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 2～20年 また、資産に計上しているリ ース物件及び関連工事費用の「機 械設備」、「工具、器具及び備 品」(リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 に係るもの)については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によ っております。  (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間(3～5年)に基づく定額 法によっております。  (営業権) 5年以内の定額法によ っております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(施設利用権) 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。  (2)	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしております ので、特例処理を採用してあり ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利スワッ プ取引を行っており、ヘッジ対 象の識別は個別契約毎に行って おります。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている ため、有効性の評価を省略して おります。	同左  同左  同左  同左
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>売上原価明細書における「端末設備使用料」につきましては、前事業年度まで「材料・部品費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度から区別掲記いたしました。前事業年度における「端末設備使用料」は754百万円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 担保資産 長期借入金10,670百万円(長期借入金5,350百万円、一年以内返済予定の長期借入金5,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,723百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">825百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">3,465百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,014百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	預金	3,723百万円(帳簿価額)	売掛金	825百万円(帳簿価額)	機械設備	3,465百万円(帳簿価額)	計	8,014百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産 長期借入金3,350百万円(長期借入金2,030百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">694百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	機械設備	694百万円(帳簿価額)	計	694百万円(帳簿価額)																
預金	3,723百万円(帳簿価額)																												
売掛金	825百万円(帳簿価額)																												
機械設備	3,465百万円(帳簿価額)																												
計	8,014百万円(帳簿価額)																												
機械設備	694百万円(帳簿価額)																												
計	694百万円(帳簿価額)																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">505,000株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">281株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">16,326株</td> </tr> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">521,607株</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">257,464株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">257,464株</td> </tr> </table>	普通株式	505,000株	A種優先株式	281株	B種優先株式	16,326株	授權株式数	521,607株			普通株式	257,464株	A種優先株式	0株	B種優先株式	0株	発行済株式の総数	257,464株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,149,280株</td> </tr> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">5,149,280株</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,364,940株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,364,940株</td> </tr> </table>	普通株式	5,149,280株	授權株式数	5,149,280株			普通株式	1,364,940株	発行済株式の総数	1,364,940株
普通株式	505,000株																												
A種優先株式	281株																												
B種優先株式	16,326株																												
授權株式数	521,607株																												
普通株式	257,464株																												
A種優先株式	0株																												
B種優先株式	0株																												
発行済株式の総数	257,464株																												
普通株式	5,149,280株																												
授權株式数	5,149,280株																												
普通株式	1,364,940株																												
発行済株式の総数	1,364,940株																												
3	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	6,000百万円																						
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
差引額	6,000百万円																												
4 資本の欠損の額	11,938百万円																												
5	<p>5 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	11,938百万円	計	11,938百万円																								
資本準備金	11,938百万円																												
計	11,938百万円																												



当期中の発行済株式数の増減

発行年月日	発行形態	普通株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月～7月	新株予約権の行使(注3)	920	120,000	55,200,000
平成16年7月1日	第1回無担保分離型新株引受権付社債新株引受権の行使	355	225,000	39,937,500
平成16年9月21日	株式分割(1:5)	1,034,956	-	-
平成16年11月2日	第1回無担保分離型新株引受権付社債新株引受権の行使	59,260	(注4) 45,000	1,333,350,000
平成16年2月4日	新株予約権の行使(注3)	180	(注4) 41,219	3,709,800
平成16年8月～ 平成17年3月	新株予約権の行使(注3)	11,805	(注4) 24,000	141,660,000

- (注) 1 平成16年3月31日現在の発行済株式数：普通株式257,464株  
 2 平成17年3月31日現在の発行済株式数：普通株式1,364,940株  
 3 ストックオプションの行使によるものです。  
 4 株式分割により行使価格が調整されました。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	売上原価に含まれる研究開発費 16百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 752百万円
2	固定資産除却損	2	固定資産除却損
	機械設備 60百万円		建物 35百万円
	端末設備 112百万円		機械設備 6百万円
	その他 0百万円		端末設備 11百万円
	計 172百万円		工具、器具及び備品 5百万円
			有形固定資産除却損合計 58百万円
			ソフトウェア 383百万円
			無形固定資産除却損合計 383百万円
		3	特別利益の主要項目
			営業譲渡契約に基づく 返還金収入 1,970百万円
			当社は平成14年5月28日付けで日本テレコム株式会社 が運営する個人向けADSL回線事業を譲り受ける「Business Purchase Agreement」(以下、「営業譲渡契約」)を締結し、平成14年6月14日付けで営業譲受を実施いたしましたが、平成16年7月の日本テレコム株式会社の株主の異動が、「営業譲渡契約」に定める事由に該当するため、返還金を取得したものの。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,396百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,396百万円	現金及び現金同等物	18,396百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日)</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p>								
現金及び預金勘定	18,396百万円												
現金及び現金同等物	18,396百万円												
<p>2</p>	<p>2 営業譲受けに関して増加した資産及び負債の内訳 当事業年度に実施したAOLジャパン株式会社が運営するISP事業の営業譲受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計：営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> </table>	流動資産	763百万円	固定資産	607百万円	営業権	1,287百万円	流動負債	404百万円	固定負債	130百万円	合計：営業譲受けによる支出	2,123百万円
流動資産	763百万円												
固定資産	607百万円												
営業権	1,287百万円												
流動負債	404百万円												
固定負債	130百万円												
合計：営業譲受けによる支出	2,123百万円												
<p>3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,337百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,084百万円であります</p>												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

当事業年度(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式 非上場株式	300
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 長期借入金の金利変動リスクを回避もしくは低減することを目的に、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。経理部は、リスク管理対象の取引(予定取引を含む)が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることを関係者に徹底させ、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、経理担当取締役(CFO)の承認を経て、稟議決裁を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を導入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 28百万円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 41百万円</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産否認</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,292百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-百万円</td></tr> </table>	未払事業所税	3百万円	少額減価償却資産否認	9百万円	リース資産償却費否認	192百万円	固定資産除却損否認	70百万円	減価償却費超過額	193百万円	未払賞与損金算入限度超過額	17百万円	未払費用否認	7百万円	その他	7百万円	繰越欠損金	4,292百万円	繰延税金資産計	4,790百万円	評価性引当額	4,790百万円	繰延税金資産の純額	-百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>リース資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">431百万円</td></tr> </table>	未払事業税	44百万円	リース資産償却費否認	291百万円	減価償却費超過額	552百万円	臨時償却費	127百万円	棚卸資産評価損	27百万円	未払費用否認	38百万円	繰越欠損金	85百万円	その他	17百万円	繰延税金資産計	1,181百万円	評価性引当額	751百万円	繰延税金資産の純額	431百万円
未払事業所税	3百万円																																														
少額減価償却資産否認	9百万円																																														
リース資産償却費否認	192百万円																																														
固定資産除却損否認	70百万円																																														
減価償却費超過額	193百万円																																														
未払賞与損金算入限度超過額	17百万円																																														
未払費用否認	7百万円																																														
その他	7百万円																																														
繰越欠損金	4,292百万円																																														
繰延税金資産計	4,790百万円																																														
評価性引当額	4,790百万円																																														
繰延税金資産の純額	-百万円																																														
未払事業税	44百万円																																														
リース資産償却費否認	291百万円																																														
減価償却費超過額	552百万円																																														
臨時償却費	127百万円																																														
棚卸資産評価損	27百万円																																														
未払費用否認	38百万円																																														
繰越欠損金	85百万円																																														
その他	17百万円																																														
繰延税金資産計	1,181百万円																																														
評価性引当額	751百万円																																														
繰延税金資産の純額	431百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>未認識の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> <tr><td>未認識の一時差異</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.4%	未認識の繰越欠損金	50.5%	未認識の一時差異	9.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る税効果認識額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未認識の一時差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	47.1%	税務上の繰越欠損金に係る税効果認識額	0.9%	未認識の一時差異	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																														
住民税均等割	0.4%																																														
未認識の繰越欠損金	50.5%																																														
未認識の一時差異	9.3%																																														
その他	1.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
税務上の繰越欠損金の利用	47.1%																																														
税務上の繰越欠損金に係る税効果認識額	0.9%																																														
未認識の一時差異	2.8%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																														

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
法人主要株主	日本テレコム株式会社	東京都中央区	662億円	第一種電気通信事業	(被所有)直接 12.95%	兼任 役員1名	高速インターネット接続事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
DSL回線の販売	8,434百万円	売掛金	825百万円
通信回線の賃借	1,025百万円	未払費用 買掛金	107百万円 56百万円

(注)

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
DSL回線の販売につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。  
通信回線の賃借につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
法人主要株主	日本テレコム株式会社	東京都中央区	662億円	第一種電気通信事業	(被所有)直接 12.95%	兼任 役員1名	高速インターネット接続事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
DSL回線の販売	4,900百万円	売掛金	851百万円
通信回線の賃借	668百万円	未払費用 買掛金	115百万円 50百万円

(注)

3. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針  
DSL回線の販売につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。  
通信回線の賃借につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。
5. 日本テレコム株式会社は、平成16年10月4日に主要株主には該当しないこととなり、関連当事者にも該当しないこととなりました。このため、上記取引金額は、同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は、同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	62,000円51銭	20,862円78銭
1株当たり当期純利益	17,509円57銭	7,084円09銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	9,820円60銭	5,844円59銭
		<p>当社は、平成16年9月21日付をもって1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,400円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,501円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,964円12銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益	2,356百万円	9,352百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,356百万円	9,352百万円
期中平均株式数	134,573株	1,320,155株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<p>新株引受権 4,328株</p> <p>新株予約権(ストック オプション) 4,192個</p> <p>A種優先株式 46,877株</p> <p>B種優先株式 49,966株</p> <p>合計 105,363株</p>	<p>新株引受権 62,277株</p> <p>新株予約権(ストック オプション) 69,428個</p> <p>新株予約権付社債 148,268株</p> <p>合計 279,973株</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

( 前事業年度  
自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日 )

1 営業譲受け

平成16年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月16日付けでAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受ける契約を締結いたしました。営業譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。

- |             |   |
|-------------|---|
| (ア) 主旨及び目的  | 事業領域の拡大による経営基盤の強化(アウトソーシング事業への展開)、ナローバンドユーザーのブロードバンドへの移行を促進 |
| (イ) 相手会社の名称 | AOLジャパン株式会社   |
| (ウ) 譲受事業の内容 | AOLジャパン株式会社が運営するISP事業                                       |
| (エ) 譲受期日    | 平成16年7月1日   |
| (オ) 譲受価額    | 2,123百万円  |

なお、本件につきましては平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認決議されました。

2 ストックオプション付与

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の取締役及び従業員に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (ア) 発行する株式の種類      | 普通株式   |
| (イ) 付与の対象者         | 当社取締役、監査役、従業員、社外協力者及び当社入社予定者   |
| (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 | 上限 8,000株  |
| (エ) 権利行使価額         | 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 |
| (オ) 新株予約権の行使期間     | 新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。   |

3 新株予約権付社債の発行

平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年6月28日に発行いたしました。

- |                 |                                |
|-----------------|--------------------------------|
| (ア) 発行日         | 平成16年6月28日                     |
| (イ) 発行総額        | 23,000,000,000円                |
| (ウ) 発行価額        | 社債額面金額の100%(各社債額面金額5,000,000円) |
| (エ) 発行価格        | 社債額面金額の102.5%                  |
| (オ) 利率          | 利息は付さない                        |
| (カ) 満期償還日       | 平成23年6月28日                     |
| (キ) 担保          | 無担保                            |
| (ク) 新株予約権の内容    |                                |
| 新株予約権の目的たる株式の種類 | 当社普通株式                         |
| 発行する新株予約権の総数    | 4,600個                         |
| 新株予約権の発行価額      | 無償                             |



新株予約権の行使に際して払込を なすべき金額	社債発行価額と同額
1株あたりの転換価額	当初586,500円
新株予約権の行使期間	平成16年7月12日から平成23年6月14日の営業終了時（行使 請求受付場所現地時間）まで

(ケ) 資金使途 長期借入金の一部返済、設備投資資金及び運転資金に充当

〔 当事業年度  
自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日 〕

#### 1 スtockオプション付与

平成17年5月12日開催の取締役会において、下記の取締役、監査役、従業員及び社外協力者に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与することを決議いたしました。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (ア) 発行する株式の種類      | 普通株式   |
| (イ) 付与の対象者         | 当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者   |
| (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 | 上限 60,000株<br>なお、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、その時点で行使していない本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。  |
| (エ) 権利行使価額         | 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 |
| (オ) 新株予約権の行使期間     | 平成19年6月22日から平成27年6月21日<br>なお、平成17年6月22日開催予定の当社定時株主総会にて承認されることを条件とし、また、同日開催予定の当社取締役会にて発行条件の詳細を決定するものとする。  |

#### 2 企業価値向上新株予約権（eAccess Rights Plan）の導入

平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年6月22日開催予定の定時株主総会にて承認を受けることを条件に、「企業価値向上新株予約権（eAccess Rights Plan）」を導入することを決議いたしました。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (ア) 新株予約権発行の目的     | 当社に対する濫用的な買収等によって当社の企業価値が不当に害されることを未然に防止し、当社に対する買収等の提案がなされた場合には、当該買収提案の妥当性について、また場合によっては当該買収提案に対して当社が提示する代替案について、十分な検討を行うための情報と時間を確保し、企業価値最大化に資すること。 |
| (イ) 発行する株式の種類      | 普通株式   |
| (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 | 270万株（発行する新株予約権の総数×1.5とする。ただし、企業価値の最大化の観点から特に必要があると認められる場合には、取締役会の決議をもって、対象株式数を1.5株から2株までの範囲内で変更することができる。）   |

(エ)	発行する新株予約権の総数	180万個
(オ)	新株予約権の発行価額	1円
(カ)	新株予約権の発行価額の総額	180万円
(キ)	募集の方法	第三者割当の方法により、全ての新株予約権を有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントに割り当てる。
(ク)	申込期間	平成17年6月9日
(ケ)	払込期日	平成17年6月10日
(コ)	権利行使価額	新株予約権の行使に際して払込みをなすべき普通株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)は、9万円とする。また、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、13万5000円とする。行使価額は、下記(ス)に定める行使要件が満たされた日に、その直前の金曜日まで(当日を含む)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、当該金曜日が取引日でない場合には、その直前の取引日までの5連続取引日とする)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の5分の1に相当する金額に修正される。
(サ)	資本組入額	発行価額に0.5を乗じた金額
(シ)	新株予約権の行使期間	平成17年6月23日から平成27年6月22日 なお、下記(ス)に定める公表が行われた場合は、当該公表が行われた日の翌日から起算して90日が経過した日をもって行使期間は終了する。
(ス)	新株予約権の行使条件	上記(シ)の期間内に行使要件が満たされた場合でなければ、新株予約権を行使することができない。 「行使要件」とは、ある者が特定株式保有者に該当したことを当社の取締役会が認識し、かつ、公表した日の翌日から起算して60日が経過することをいう。 「特定株式保有者」とは、当社の株券等の(i)保有者、(ii)公開買付者、又は(iii)当該保有者かつ公開買付者である者であって、それぞれ(i)当該保有者が保有する当社の議決権付株式の数と当該保有者の共同保有者が保有する当社の議決権付株式の数の合計、(ii)当該公開買付者が保有し若しくは保有することになった当社の議決権付株式の数と、当該公開買付者の特別関係者が保有する当社の議決権付株式の数の合計、又は、(iii)当該保有者かつ公開買付者である者が保有し若しくは保有することになった当社の議決権付株式の数と、当該保有者かつ公開買付者である者の共同保有者及び特別関係者が保有する当社の議決権付株式の数の合計が、当社の発行済み議決権付株式の総数の5分の1を超える数となる者をいう。 なお、特定株式保有者、特定保有者が当社の株券等の保有者である場合における、当該特定保有者の共同保有者、特定保有者が当社の株券等の公開買付者である場合における、当該特定保有者の特別関係者、特定保有者が当社の株券等の保有者かつ公開買付者である場合における、当該特定保有者の共同保有者及び特別関係者は、新株予約権を行使することができない。
(セ)	新株予約権の消却事由及び消却条件	新株予約権の発効日以降行使要件が成就するまでの間いつでも、取締役会が企業価値の最大化のために必要があると認めるときは、取締役会の決議をもって、新株予約権の全部を一斉に無償で消却することができる。当社に対する買収等の提案があった場合に、新株予約権を消却すべきか否かを判断するにあたっては、当該提案の具体的内容(買収等の目的、買収等

の方法（構造的に強圧的な買収等ではないか、代替策を検討する十分な時間的余裕があるか、株主を誤信させる方法ではないか等）、買収等の対象（全株式かどうか）、対価の種類、対価の金額、当社のステークホルダーの取扱い等）等を考慮するものとする。

当社に対する買収等の提案があった場合には、社外取締役全員で構成される企業価値向上検討委員会を組織し、同委員会が、新株予約権を消却すべきか否かを、上述した具体的内容等と同様の基準で判断するものとする。

企業価値向上検討委員会の決議は社外取締役の3分の1以上でありかつ3人以上の委員が出席する会議において、出席する委員の過半数の賛成により決議を行う。企業価値向上検討委員会が、新株予約権の発行日以降行使要件が成就するまでの間に、新株予約権を消却すべきとの決議を行った場合には、当社は、取締役会の決議をもって、行使要件が成就する日以前に、新株予約権の全部を一斉に無償で消却しなければならない。

(ソ) 新株予約権の譲渡

新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要するものとする。

(タ) 発動時に株主・投資者に与える影響等

上記(キ)に記載された割当先有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントは、新株予約権の発行を受けた後直ちに三菱信託銀行を受託者として本新株予約権の全部を信託譲渡する。

この信託における受益者は、基準日（当社は、上記(ス)による公表が行われたときは、その後株主及び実質株主を確定する基準日を設定するために必要な措置を速やかに講じるものとする。ただし、上記(セ)により新株予約権を消却することとしたときはこの限りではない。）における株主（ただし上記(ス)により本新株予約権を行使できない者を除く）である。本新株予約権の行使要件が満たされた場合には、信託契約に基づき、本新株予約権を表象する新株予約権証券が、受益権者の基準日現在の保有株式数に応じて交付される。従って、本新株予約権の行使要件が満たされた場合でも、上記(ス)により本新株予約権を行使できない者に該当するもの以外の株主は、本新株予約権を行使することにより持株比率の希薄化を防ぐことができるので、株主としての権利が害されることはない。当社は上記のとおり、新株予約権が行使された場合に、その行使時点での株主の地位を不当に害さないように配慮した発行方法をとっている。

上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、サービスの提供にあたり製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高速インターネット接続(ADSL)事業	52,286	137.1
インターネットサービスプロバイダ事業	5,621	-
合計	57,907	151.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI株式会社	12,094	31.7	23,519	40.6
日本テレコム株式会社	8,434	22.1	9,490	16.4
ニフティ株式会社 (富士通株式会社)	5,563	14.6	6,521	11.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年4月より販売先が富士通株式会社からニフティ株式会社(富士通株式会社の100%子会社)に変更されておりますので、前事業年度については富士通株式会社に対する販売実績を記載しております。
- 当社の主たる事業であるADSLサービスの期末ごとの加入者数は、平成15年3月末は95万4千人、平成16年3月末は149万6千人、平成17年3月末は185万0千人となっております。なお、加入者数とは当社がISPを通じて同サービスを提供している回線数をいいます。

## 6 . 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動（平成17年6月22日付予定）

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

補欠監査役候補

柴田 雄司